

主催／大崎市社会福祉協議会 共催／大崎市ボランティア連絡協議会
後援／大崎市・大崎市民生委員児童委員協議会・宮城県社会福祉協議会・(株)大崎タイムス社

おおさき災害フォーラム

「東日本大震災を忘れない。地域の絆と支え合い」

日時／平成二十四年三月二日(金)
会場／大崎生涯学習センター(パレットおおさき)

360名参加

3・11東日本大震災。その時地域は…

パネルディスカッションでは、災害に強い地域づくりを目的に、石巻、大崎両市社協や民生委員らが意見を交わした。宮城県民生委員児童委員協議会の遠藤敬栄会長(大崎市民児協会長兼務は、震災で県内の仲間(民生委員)16人が亡くなり、7人が今も行方不明。弱い人を助ける使命感の行動だったのだと思う。多くの民生委員が地震直後から高齢者などの安否確認に歩いた。しかし、震災時に地元におらず、安否確認へ行けない場合もある。区長や自治会長など一緒に行動することが必要だ。

民生委員も人間。弱者を助けるため頑張るが、最後はどこまでしなないといけないのか。自分のことは、ある程度は自分で守ることが必要ではないか。少子高齢化が進む地域をどう守るか。高齢者同士の助け合い、小さい単位のコミュニティがより重要になる。大崎市社会福祉協議会評議員の大山厚昭氏(鬼首地域づくり委員)は、(2)



遠藤 敬栄氏

小さい単位のコミュニティがより重要

2007年2月に、国道108号線が土砂崩れした際の支援に感謝申し上げたい。今回の震災で、鬼首出張所にいた職員で地区内を回った。今回はほとんど被害はなかった。翌3月12日午後、石巻市牡鹿へ木の伐採に行った住民が「帰る」とメールした。電話も通じず、何もできなかった。13日朝に出発しようとしたら無事帰ってきた。地震時は(伐採に行った山から)下山途中だったという話で、その間牡鹿の方に食事などのお世話になったという。恩返ししたいと考えていたので、物資を集めたが、連絡が取れた牡鹿の方から「炊き出しは大丈夫。それよりお風呂に入りたい」と言われたので、片道3時間半かけ温泉



大山 厚昭氏

結の心で地域ひらく

区長や自主防災組織役員の家へ行くよ「おお、来たか」と言っていただけだよ。石巻市社会福祉協議会災害復興支援対策課の阿部由紀課長補佐は、県、石巻市、本会の3者が石巻市災害ボランティアセンター設置の覚書を締結したのは2005年度。社協は津波が来る可能性が高い地域にあったので、石巻専修大学を借りることで調整した。「災害ボランティアフォーラム」を毎年開き、日ごろの備えを伝えることを最大の課題にしていた。

結の心で地域づくりをすることが鬼首の目標。今後、我々が災害に遭うことも必ずあり、支援することを考え、若者が地区外へ働きに出るため、昼は若者がほとんどいなくなることも考えないといけない。社協とのつながりを一過性にせず、海の子と山の子の一泊相互交流を始めた。子どもたちがつながり、親もつながり、未永く交流したい。津波で被災した沿岸部は大変なので、(経費面は)4〜5年は我々が応援し相互交流していきたい。石巻市社会福祉協議会災害復興支援対策課の阿部由紀課長補佐は、県、石巻市、本会の3者が石巻市災害ボランティアセンター設置の覚書を締結したのは2005年度。社協は津波が来る可能性が高い地域にあったので、石巻専修大学を借りることで調整した。「災害ボランティアフォーラム」を毎年開き、日ごろの備えを伝えることを最大の課題にしていた。



阿部 由紀氏

一人一人にアプローチすることが大事

顔つなぎが大事。全国から多くのボランティアに入っていたのだが、標準語や関西弁の人だけなのと、地元なまりの人がいるのでは安心感が全然違う。社協職員がボランティアを行う家まで同行し、市民に安心感を持っていただくことができた。態度の悪いボランティアの一部を本気で怒り、「帰れ」と言ったこともある。(週刊誌の)AERAの記事でも紹介されたが、夜にボランティア参加団体会議をしたので、どこで何が不足しているか把握することができた。被災者個人を支えるため、一人一人にアプローチしていくことが必要。市内の仮設住宅は約7000世帯あり、1世帯平均2・4人が住んでいる。道路が復旧し、(仮設住宅の人を含めた)車で橋がものすごく渋滞するようになった。自分の家を直しながら住む人は、どこからも支援がない。みなし仮設や避難所外避難者に地域格差があると電話してくれた人もいた。

今回の震災では、大崎市社協から職員を何カ月も派遣していただき、助けていただいた。今度は我々が助ける番だが、(災害が起きたら)まず自分が助かり、生きられるようにしてほしい。

地域の担い手を育成



鹿野 渉

「絆」という言葉が流行語になったが、これからは「伴(とも)に」という言葉が大事になる。今回の震災で、大崎市で「互助」「共助」の精神が生かされたかどうかを検証し、今後に生かすことが必要。

17年前の阪神・淡路大震災の際、気仙沼市から水を積んだタンカーが被災地に来たが、それは本当にタイムリーな支援だっただろうか。今回の震災でも、やみくもな支援はなかったか。お互いの思いやペースを考えないといけないのではないか。民生児童委員の災害時要援護者支援、自主防災組織などによる支援で多くの命が救われたが、使命感を持ち行動した民生委員や消防団員の多くも公務中に亡くなった。解決策は簡単には出ない。

ハザードマップ(の避難場所)を過信し、津波から逃げ遅れた人もいる。避難訓練が犠牲を広げた面もある。他力本願ではなく、自分で考えるべき。自治体、病院、社協などそれぞれが生懸命だった。しかし、横のつながりはどう

大崎市社会福祉協議会本所地域事業課の鹿野渉主事(当時)は、本会本部がある大崎市古川保健福祉プラザ(フプラザ)も避難所になった。大崎市災害ボランティアセンターでは、家屋内の片付けや瓦礫の撤去作業、マッサージなどのボランティアを延べ2568人受け付けた。春休みになったこともあり、高校生や大

東日本大震災から見た地域の絆

災害時にこそ福祉は大切。形だけの取り組みでは救えないこと、顔の見える日ごろからのつながりが必要と分かった。専門機関が普段から横に繋がる必要がある



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 幹事 桑原 英文氏

に殺到している。女川町や気仙沼市からは若者の姿が見られなくなり、高齢化と過疎化を不安視する声も聞かれる。各地域で復興計画が策定されているが、気仙沼市は市民による提言も行われ始め、昨年9月に「みんなの新しい気仙沼」として目指す町の9イメージを打ち出した。初期から様々な人を巻き込むことが必要。地域福祉力をどうやって高めるか。命と暮らしを守るための原点に立ち返り、個人情報を守るためのせいにしてはいけない。核家族化で自治会の必要性を知らずに育った人もいるが、私が住む大阪の自治会は加

学生、親子一緒に活動もあった。今後、若い世代に地域でどのように活動してもらうか、地域の担い手として育成していく役割も考えなければならぬ。昔は、隣近所でごはん(米飯)や醤油の貸し借りが自然な形で行われ、地域の見守りにもなっていた。そのころの形を再現しようと、地域見守りネットワークだ。休みなく支援活動が続ける学校、行政、社協等の職員の中には、精神面に問題を抱えたり、退職や休職する人も増えている。彼らの「はき出し」を聞いてあげるなど、支援者を支援することが必要。失業手当が切れ、求職者がハローワーク

これからの取り組みは、一人一人を大切にすることが大事。全国から多くのボランティアに入っていたのだが、標準語や関西弁の人だけなのと、地元なまりの人がいるのでは安心感が全然違う。社協職員がボランティアを行う家まで同行し、市民に安心感を持っていただくことができた。態度の悪いボランティアの一部を本気で怒り、「帰れ」と言ったこともある。(週刊誌の)AERAの記事でも紹介されたが、夜にボランティア参加団体会議をしたので、どこで何が不足しているか把握することができた。被災者個人を支えるため、一人一人にアプローチしていくことが必要。市内の仮設住宅は約7000世帯あり、1世帯平均2・4人が住んでいる。道路が復旧し、(仮設住宅の人を含めた)車で橋がものすごく渋滞するようになった。自分の家を直しながら住む人は、どこからも支援がない。みなし仮設や避難所外避難者に地域格差があると電話してくれた人もいた。

事業「いのちのバトン」として、あんしんカード入りのバトンを配布しながら安否確認、見守り活動を推進している。地域の中で見守りをするのを一人一人が気に掛け、行動に移すことが大事。震災を経験した我々は、今後の備えなどを次の世代に伝えたいといけない。社協もその声を全国に発信していきたい。

縦割りは弊害でしかない。(各機関が)水平につながるため、殻を破り、相互支援体制づくりをすることが必要。見守りや支え合いの中で「被災者になりたくない」「要援護者になりたくない」「子どもたち、若者を住民と捉え、復興の担い手とする」ことが重要。「支援者主体の支援」をしてはいけない。子どもたちからは「僕たちにも頼ってほしい」という声がかか